

原子力損害賠償紛争解決センターの 活動について

令和5年における活動状況（速報版）

令和5年9月
原子力損害賠償紛争解決センター

センターの人員体制の整備

- 令和5年6月末時点で、仲介委員206名、調査官69名

センターの人員体制の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総括委員	3	3	3	3	3	3	3
総括委員会顧問	—	—	—	—	—	3	4
仲介委員	128	205	253	283	278	278	276
調査官	28	91	193	192	189	184	181
和解仲介室職員	34	112	154	161	153	151	144
うち福島事務所	8	25	26	28	28	28	27
合計	193	411	603	639	623	619	608

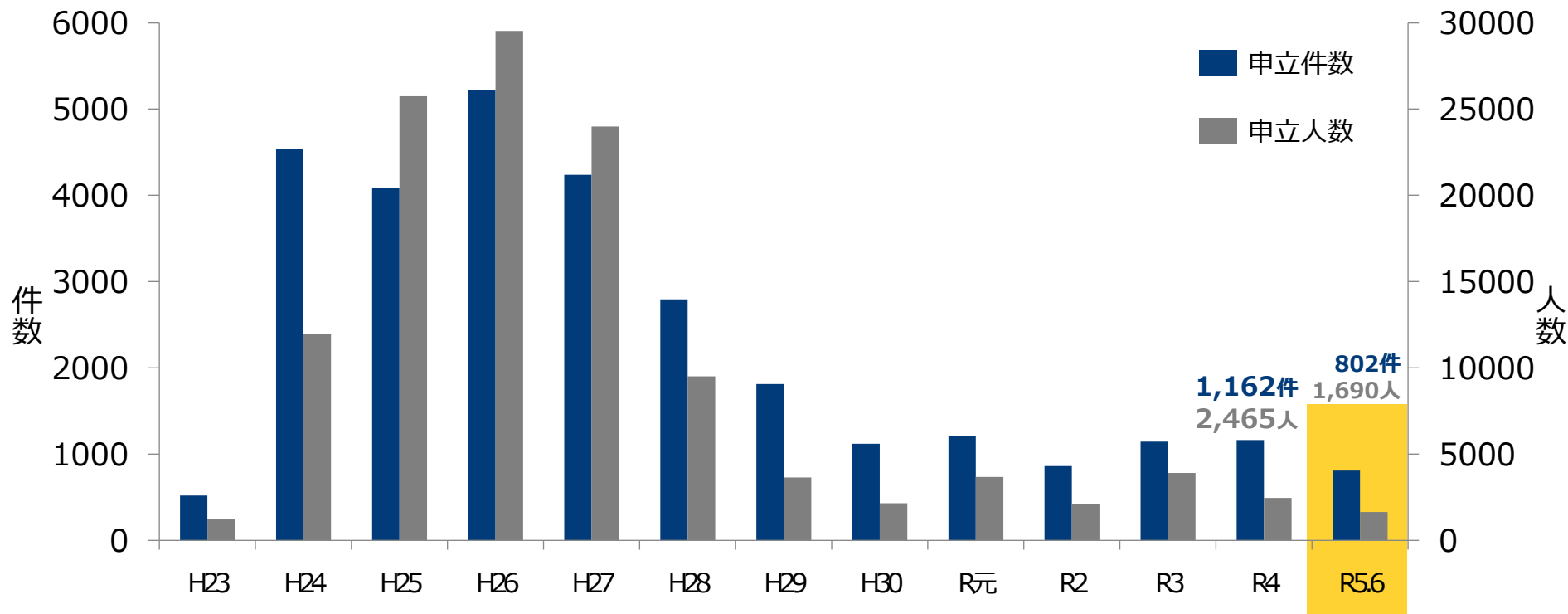
	H30	R元	R2	R3	R4	R5.6
総括委員	3	3	3	3	3	3
総括委員会顧問	4	5	5	5	6	6
仲介委員	277	278	270	227	207	206
調査官	161	132	105	84	77	69
和解仲介室職員	137	123	111	108	105	102
うち福島事務所	27	26	23	22	23	22
合計	582	541	494	427	398	386

※H23からR4までは各年末時点での数値を計上。R5は6月末時点の速報値（以下同じ）。

申立件数・人数の推移

令和4年と令和5年6月末における累計申立件数・人数（概数）

	R4	R5.6
累計申立件数	28,713	29,515
累計申立人数	119,882	121,572



各年における申立件数・人数の推移

※申立人数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立人数を除く。

申立件数・人数の推移

参考 1 平成23年から令和5年6月末までの申立件数・人数の推移（概数）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5.6
申立件数	累計申立件数	521	4,542	4,091	5,217	4,239	2,794	1,811	1,121	1,209	862	1,144	1,162	802
		-	5,063	9,154	14,371	18,610	21,404	23,215	24,336	25,545	26,407	27,551	28,713	29,515
申立種別内訳	法人申立て	102	1,036	902	1,009	986	701	472	240	175	101	98	42	23
		19.6%	22.8%	22.0%	19.3%	23.3%	25.1%	26.1%	21.4%	14.5%	11.7%	8.6%	3.6%	2.9%
個人申立て	個人申立て	419	3,506	3,189	4,208	3,253	2,093	1,339	881	1,034	761	1,046	1,120	779
		80.4%	77.2%	78.0%	80.7%	76.7%	74.9%	73.9%	78.6%	85.5%	88.3%	91.4%	96.4%	97.1%
申立人数	累計申立人数	1,206	11,971	25,738	29,534	23,984	9,508	3,648	2,158	3,668	2,096	3,906	2,465	1,690
		-	13,177	38,915	68,449	92,433	101,941	105,589	107,747	111,415	113,511	117,417	119,882	121,572

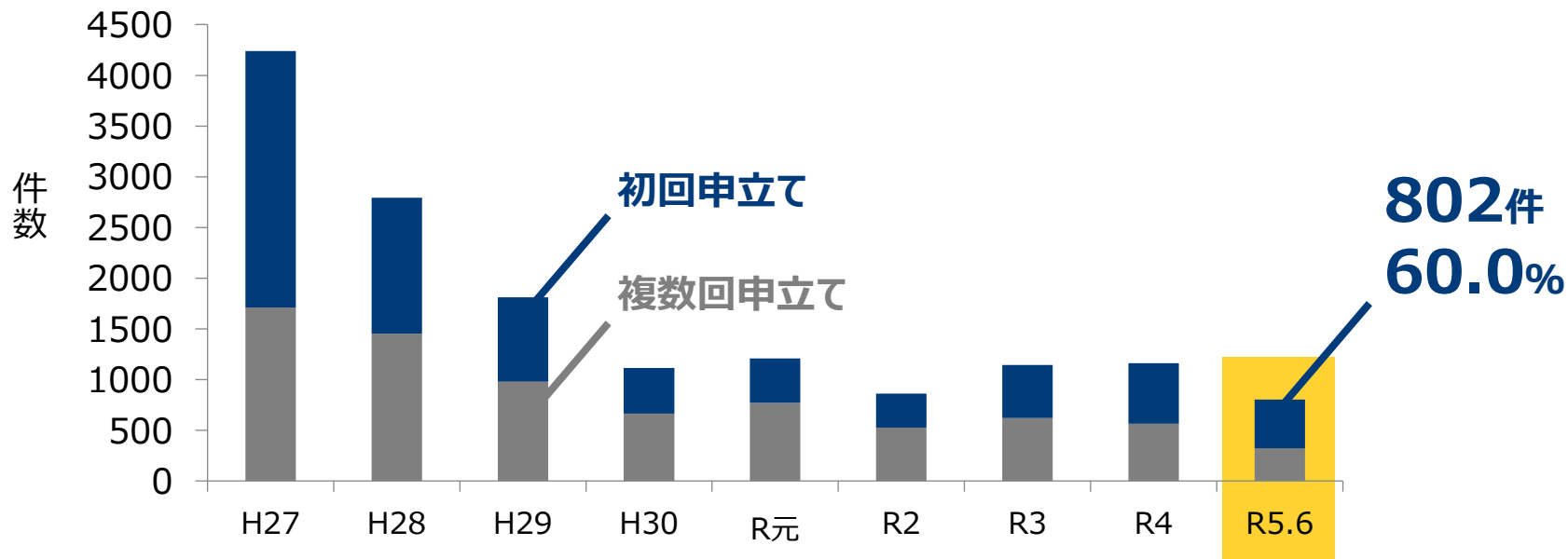
※申立件数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立件数を含む。
H24年：1件、H25年：2件、H30年：5件

※申立人数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立人数を除く。
H24年：84人、H25年：176人、H30年：3,319人

申立件数の推移

平成27年から令和5年6月末までの
初回申立てと複数回申立ての推移

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5.6
内訳	申立件数	4,239	2,794	1,811	1,121	1,209	862	1,144	1,162	802
	初回申立て	2,526	1,341	830	451	438	336	524	598	480
		59.6%	48.0%	45.8%	40.2%	36.2%	39.0%	45.8%	51.5%	60.0%
	複数回申立て	1,713	1,453	981	665	771	526	620	564	322
	40.4%	52.0%	54.2%	59.3%	63.8%	61.0%	54.2%	48.5%	40.0%	
	分離に係る申立て	0	0	0	5	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

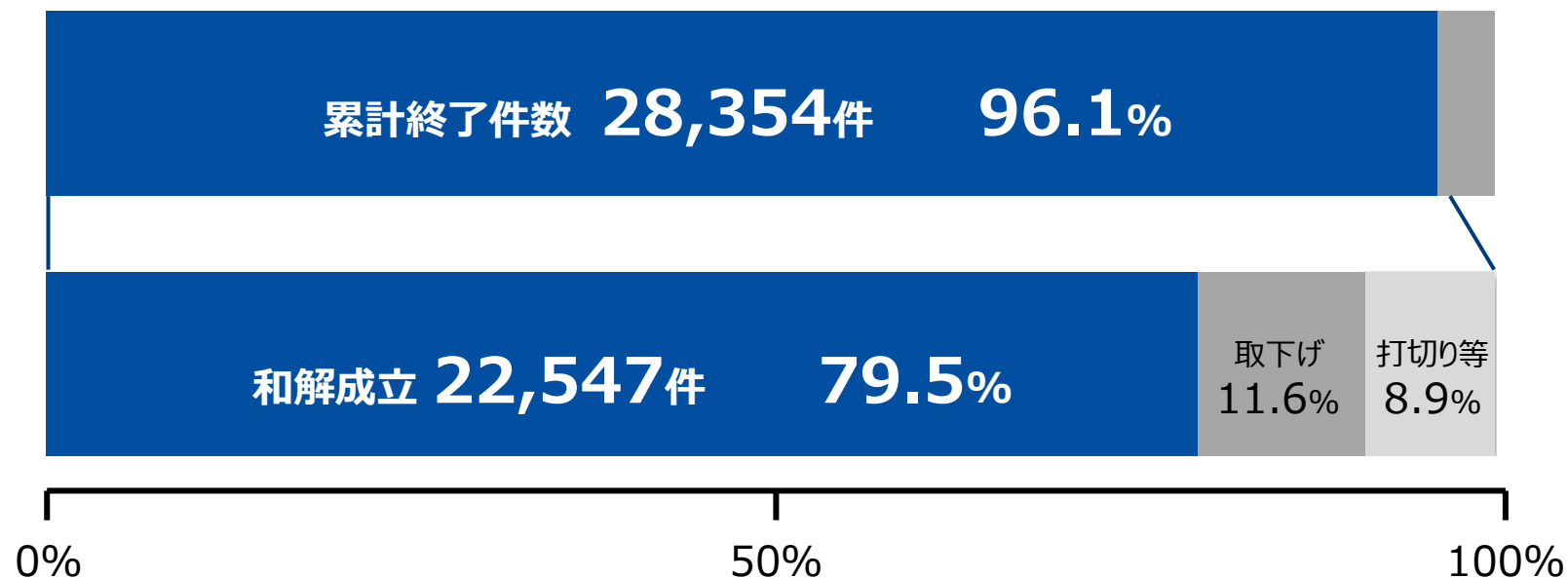


和解仲介の状況

令和4年と令和5年6月末における取扱状況（累計）

	R4	R5.6
累計申立件数	28,713	29,515
累計終了件数	27,814	28,354
内訳	和解成立	22,133
	取下げ	3,287
	打切り等	2,520
未済件数	899	1,161

未済件数
1,161件 3.9%



令和5年末6月末時点における取扱状況の内訳

和解仲介の状況

平成30年から令和5年6月末までの推移

		H30		R元		R2		R3		R4		R5.6	
既済件数		1,818		1,388		1,087		942		1,180		540	
内 訳	和解成立	1,232	67.8%	969	69.8%	814	74.9%	705	74.8%	866	73.4%	414	76.7%
	和解打ち切り	252	13.9%	199	14.3%	106	9.8%	126	13.4%	123	10.4%	41	7.6%
	申立人の請求権を認定できない	148	8.1%	128	9.2%	55	5.1%	86	9.1%	55	4.7%	7	1.3%
	申立人が和解案を拒否した	5	0.3%	6	0.4%	7	0.6%	3	0.3%	7	0.6%	1	0.2%
	被申立人が和解案を拒否した	49	2.7%	17	1.2%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	申立人が資料提出に応じない	17	0.9%	14	1.0%	26	2.4%	10	1.1%	17	1.4%	3	0.6%
	申立人と連絡がとれない	16	0.9%	17	1.2%	11	1.0%	22	2.3%	24	2.0%	18	3.3%
	その他	17	0.9%	17	1.2%	5	0.5%	5	0.5%	20	1.7%	12	2.2%
	取下げ	333	18.3%	220	15.9%	167	15.4%	111	11.8%	191	16.2%	85	15.7%
	却下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
和解の仲介をしない	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※東京電力が和解案の受諾を拒否したために和解打ち切りとなった件数は、H25年10件、H26年42件、H27年9件、H28年7件、H29年4件、H30年49件、R元年17件、R2年2件、R3年0件、R4年0件であった。

このうち、東京電力社員又はその家族からの申立件数は、H25年10件、H26年42件、H27年9件、H28年7件、H29年4件、H30年9件、R元年4件、R2年0件、R3年0件、R4年0件であった。

和解仲介の状況

参考2 平成23年から令和5年6月末までの取扱状況の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
申立件数	521	4,542	4,091	5,217	4,239	2,794	1,811	1,121	1,209	862	
既済件数	6	1,856	4,667	5,054	4,281	3,403	2,132	1,818	1,388	1,087	
内訳	和解成立	2	1,202	3,926	4,438	3,643	2,755	1,581	1,232	969	814
	和解打ち切り	0	272	429	300	274	201	195	252	199	106
	取下げ	4	381	312	316	364	447	356	333	220	167
	却下	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	和解の仲介をしない	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
未済件数	515	3,201	2,625	2,788	2,746	2,137	1,816	1,119	940	715	
	R3	R4	R5.6	累計							
申立件数	1,144	1,162	802	29,515							
既済件数	942	1,180	540	28,354							
内訳	和解成立	705	866	414	22,547						
	和解打ち切り	126	123	41	2518						
	取下げ	111	191	85	3,287						
	却下	0	0	0	1						
	和解の仲介をしない	0	0	0	1						
未済件数	917	899	1,161	1,161							

中間指針第五次追補の影響について

現状

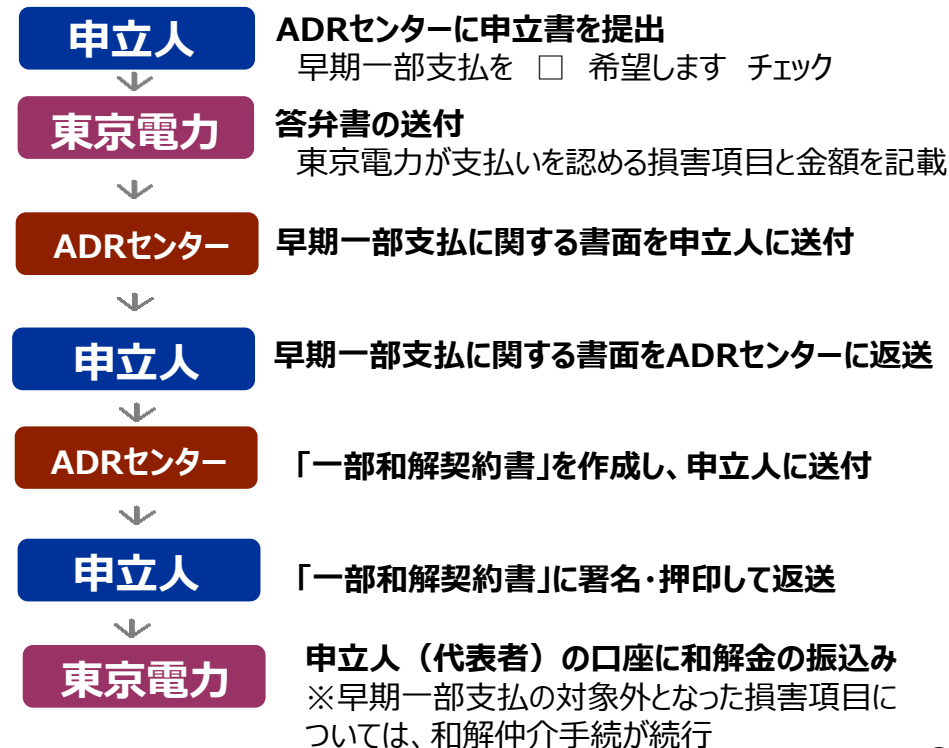
- 令和5年1月から6月までの申立件数802件のうち、第五次追補に関連した申立件数は、約300件。
※該当申立件数は、申立時の内容を基に整理した概数であるため、最終的な和解提示時点と乖離している。

センターとしての取組

- 早期一部支払の実施

個人による申立事件のうち希望者について、中間指針第5次追補にかかる損害賠償を請求した場合を中心に、東京電力が答弁書で賠償を認めた部分について、先行して和解を成立させ、早期の支払いを実現するとの運用を実施。

なお、中間指針第五次追補の策定を踏まえ、被害者に対する迅速な賠償の実現のため、平成24年12月21日付け総括基準「早期一部支払の実施について」に基づき、この手続を積極的に活用するもの。



センターの広報活動

令和4年申立件数1,162のうち、727件（約6割）が説明会経由であったことから、引き続き積極的な広報活動を実施

地方公共団体等と連携した説明会の実施

- 各地方公共団体と連携し、浪江町に加えて、令和4年から南相馬市、富岡町、大熊町の確定申告会場や健康診断会場において説明会を実施。令和5年からは双葉町とも連携し説明会を実施予定。
- 令和5年2月から3月にかけて南相馬市、浪江町、大熊町、富岡町の確定申告に合わせて申立てに係る説明会を実施【4市町合計申立件数：307件】
南相馬市の健康診断に合わせて申立てに係る説明会を令和5年6月20日から8月10日で実施【合計申立件数：358件】
令和5年6月末までの申立件数802件のうち、460件（約6割）が説明会経由
- 地域のニーズに合わせた和解事例を掲載したチラシを作成し、説明会等で配布
- NPO法人等が主催するイベントにおいても説明会を実施
- 富岡町役場内に令和4年12月から月に一度説明窓口を開設し、令和5年も引き続き実施
- 今後の予定として、飯舘村について調整中

福島県内の地方公共団体等が発行する広報紙への案内記事の掲載

- 福島県内の地方公共団体が発行する広報紙に和解事例等の案内記事を複数回掲載
掲載した広報紙：ふくしまの今がわかる新聞、広報おおくま、広報なみえ、広報とみおか 等

原子力損害賠償事例集（令和5年6月版）の公表

- 公表されている和解成立事例を整理し、原子力損害賠償事例集（令和2年5月公表）及び追補版（令和3年5月、令和4年6月に公表）をさらに追補する形で、令和5年6月版を公表

(ご参考) 令和4年の説明会の開催実績

- 説明会を経由した申立件数は合計722件。このうち初回申立ては55.4%。
全135回のうち、64回の説明会はオンラインで対応。

回数	協力機関	場所・場面	合計 申立件数
2月7日～3月15日 うち23回	南相馬市	確定申告会場	125件
2月15日～3月15日 うち21回	浪江町	確定申告会場	83件
2月15日～3月15日 うち9回	大熊町	確定申告会場	34件
6月16日～8月11日 うち34回	南相馬市	健康診断会場	286件
8月29日～10月22日 うち16回	浪江町	健康診断会場	90件
9月29日～10月2日 うち3回	富岡町	健康診断会場	11件
10月4日～11月1日 うち8回	大熊町	健康診断会場	57件
12月19日 毎月1回実施	富岡町	定期個別説明会	5件
合計20回	NPO法人等	福島県、東京都、 神奈川県、滋賀県、大阪府	31件